

いろいろなことが考えられると思います。

ポイント授受のルールが整備されれば、国境を越えて大きな活動ができると思うのです。この場合、あく

までも個人の意思で寄付をするので、損をする人はいないわけです。

さらに寄付をする時に無記名にすれば、例えば表彰状などは必要ないです。脱税もないと思います。考

えようによつては、もつともつと広がりがあるかもしれません。わずかばかりのポイントだからと捨てられることもなくなり、活かすことができるのではないのでしょうか。

●「新たな船出」新・湖西市合併に際した市民公開講座

愛する家族を受動喫煙から守る話を 若い世代の人たちにも聞いて欲しい。

加藤一晴

浜名医師会・理事／日本禁煙学会・監事

聴講直後の市民から

「もつとお医者さんたちがリーダーシップを発揮して、そろそろタバコを非合法にしたら如何か?」。これは質疑応答で初老男性からのコメント。これには返す言葉がありませんでした。悪いのが解っていないながら、製造・流通・販売を黙認している国家への不満とも言える叫びです。一般市民の中にも、このような認識の

方が目立ってきました。

ようやく「受動喫煙」が認識されつつありますが、まだまだ「単なる迷惑」と捉える人が多いのが現状です。これほど有害性が解っていないながら、規制なき販売システムに疑問を持つ方は少なくないのです。

愛する人を受動喫煙から守る

浜名湖畔の旧湖西市と旧新居町が合併したのは平成22年3月23日。景

気低迷下での合併ですが、不況時に誕生した新市の行く末は、自分達で切り開かなくてはなりません。それには市民一人一人がきちんとした判断で暮らしていくことが求められています。まず、最近取りざたされている「受動喫煙」問題を正しく認識できるように仕向けました。平成17年6月に、浜名医師会は県下23郡市医師会で唯一「医師会禁煙宣言」を行い、その中に公衆衛生活動の推進を謳っているからです。

企画準備状況

平成21年10月に医師会主導の市民公開講座企画を立ち上げました。目的は行政サイド、教育委員会やマスコミへの情報伝達を通して、市民の健康意識高揚です。



講演終了後、質疑応答に応える鈴木秀樹先生(左)
倉田千弘先生(中央)と筆者(右)

医師会内に準備委員会(開催までに5回実施)を立ち上げ、湖西市や中日新聞後援申請を行いました。開催は平成22年4月24日(土)、会場は湖西市健康福祉センター「おぼと」に暫定。講師は、「こどもをタバコから守る会」代表の鈴木秀樹先生(鈴木内科クリニック院長)と、

ヤマハ株式会社健康管理センター長の倉田千弘先生に決定しました。デザインも決まりポスター300枚およびチラシ3000枚も発注しました。

新湖西市管内には、名だたる企業の工場があります。それぞれの企業はそこで働く人たちの健康管理問題まで視野にいった活動をしていますが、生産効率低下が危惧される喫煙問題を避けて通るわけには行きません。主だった企業にも、ポスターで講演会があることを知っていただきました。

目的のひとつに、この時代、要件さえ満たせば禁煙治療は誰でも受けられるのです。

医療関係者と地元ロータリークラブへの働きかけ

新・湖西市管内で禁煙外来は、2つの病院と5箇所の診療所にあります。その情報を、禁煙希望の地域住民に伝える必要があります。まず湖西市薬剤師会(2/19)、湖西市歯科医師会(3/9)に前哨講演会を行ないました。禁煙治療薬がOTC化されており、保険証なしで手に入れることが可能になり、大勢の喫煙者には朗報です。相談することで、的確なアドバイスが得られ、かなり地域住民の意識は変わるでしょう。

一方で、歯科医の先生方は、日常的に口腔内を診察していますが、喫煙者は一般的に治療に難渋する傾向にあります。気軽に相談できる薬剤師からのルートと、治療効率を高めたい歯科医からのルートの構築も目標のひとつです。

また浜名湖ロータリークラブ(浜

名湖RC)は新・湖西市政に影響を持つ団体です。

そこでの前哨講演(3/16)で、正確なことが伝えられていないわが国のタバコ行政について話したところ、かなり危機感が芽生えました。オピニオンリーダー揃い(揃い)ですので、今後の湖西市民をいい方向に導いて欲しいと思います。



鈴木秀樹先生の話に聴き入る聴講者

また、湖西市管内の4つの金融機関(合計8店舗)に、啓発講演実施の主旨を伝えポスターを貼ってもらいました。

また幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校の教育施設には、浜名医師会封筒に学校医名で、参加要請書を送付しました。

4月24日講演会

合併記念のノボリや横断幕の提示が、華やかなイベントであることを醸し出していました。

講師の鈴木秀樹先生からは、「タバコの真実」のテーマで、わが国がどれだけ遅れているのが、情報が無いから本当の事が解らないことが伝えられました。真実を知れば対処法が解り、違う展開になることを話されました。国外の動画映像を織り交ぜた講演には、聴講者に「このままの日本でいいのだろうか?」と疑問を投げかけたようでした。吸わないとストレスが溜まるの

ではなく、ニコチン切れを解消しているのがタバコなのだということです。

いっぽう、倉田先生からは、ヤマハ株式会社が如何にして敷地内禁煙を目指すのかは、①喫煙者の健康を守る ②非喫煙者の健康を守る ③事故・災害から守る ④生産性を守る ⑤医療を守る を目標にしたものと強調。

特に「喫煙者の健康を守る」ことは、倉田先生の赴任以来、現役就労中の社員が、喫煙関連疾患で犠牲になつていて、それを防止するのは禁煙しかないのだとのこと。

海外からは公共の場を禁煙にする、と、「急性心筋梗塞発症の減少」があちらこちらから報告されています。脳卒中にしろ急性心筋梗塞にしろ肺がんにしろ、医療側は細心の注意と想像を絶するエネルギーを要求されます。これら疾患の発生減少は医療崩壊の流れを全てとはいえないまでも緩やかなものにするでしょう。これが、医療従事者の疲弊を避けること、つまり医療を守ることに

市民公開講座を終えて

喫煙社員は年間130時間も労働時間を損失しているデータもあり、生産効率を上げ、ひいては発病防止も期待されます。

なるのです。



110名の聴講者は過半数が高齢者

総勢110名が聴講に来られましたが、残念ながら過半数が高齢者でした。20箇所の教育施設には、それぞれ資料を用意しましたが、一部しか参加者はありません。残念ながら大手企業からの参加もわずかでした。

一方、冒頭の意見もそうであったように、医療従事者には高い意識で望むべきとの指摘があったのも事実です。アンケートから、「来年も企画してほしい」「もっと若い世代に聞いて欲しい、話題」「教育関係者にも是非声掛けを」なども記載してありました。

本来一番知識を得て欲しいのは、管内1万人の子供達の保護者および教育関係者なのです。

「吸う・吸わない」はともかくとして、受動喫煙の有害性を知ることが不可欠で、危機感を持つことは意識高揚に繋がります。

これまで浜名医師会は、様々な公衆衛生活動を手がけてきました。2007年に医師会禁煙宣言をしており、医師会主導での地域住民へのア

プローチに、否が応でも期待が掛かります。年間20万人と累計されるタバコ犠牲者を減らすための、公衆衛生活動としての第一歩は、こうして終わりました。

行政サイドは、世論を通して民意を探ります。議員諸氏は票田の動きに敏感です。それに対し我々医療サイドは、本意にもタバコ病になった患者さんたちと対峙しています。日本全体から見れば、大勢の中のひとりでしょうが、我々にすれば発病した目の前のひとりなのです。喫煙者の近未来の健康に配慮できるのは医療従事者と家族だけなのです。タバコ病発生が続いている現在、待ったなしの対策が必要です。

今後も浜名医師会の経年企画にして、地域住民の喫煙率低減に向けて活動したいと思います。

今回の企画実現に際し、多方面の方々にご支援賜りました。それらの方々に深く感謝いたします。